

平成 29 年度第 2 回平塚市下水道運営審議会 会議記録

日 時 平成 29 年 10 月 13 日（水） 10：00～11：00
場 所 平塚市役所本館 3 階 303 会議室
出席委員 秋山会長、宮林会長職務代理者、出村委員、西田委員、小澤委員、
大伴委員、田下委員、石黒委員（計 8 人）
事務局 土木総務課 細谷課長
下水道経営課 古矢課長、舛田課長代理、田村課長代理、渋谷課長
代理、岩崎主管、高野主任、伊豆主事
下水道整備課 石井課長、阿部課長代理
都市整備課 小長井課長代理、井澤技師（計 12 人）
傍聴者 0 人

（議題）

- 1 平塚都市計画下水道事業受益者負担金について（諮問）
- 2 その他

配布資料

資料 1

資料 2

資料 3

資料 4

資料 5

参考資料

○ 開会に先立ち、事務局から委員の退任及び新委員の就任を紹介

○ 会議の公開について事務局から説明

これより会長による議事進行。

会長

まず、議題の（１）からになります。

「平塚都市計画下水道事業受益者負担金について（諮問）」、事務局から説明をお願いいたします。

(1) 平塚都市計画下水道事業受益者負担金について（諮問）

平塚都市計画下水道事業受益者負担金について諮問し、土木総務課長から秋山会長に諮問書を提出。

事務局(下水道経営課課長代理)から平塚都市計画下水道事業受益者負担金について、資料 1 から 5 をもとに説明。

会長

皆さんから、今までの説明に対して、何かご意見、ご質問ありましたらお願いいたします。

委員

総事業費割合 5 % の意味はどういうものでしょうか。

事務局

国から財源の構成が示されていて、総事業費を半分に分けて一方を市、もう一方を国が負担するというのが基本的な考え方で、その市の負担分のうち、5 % を受益者負担金とするのが望ましい、という指導がもともとあって、それに合わせたものと考えております。

委員

増負担金について、今のところ大規模事業者がないため増負担金は賦課しないとのことだが、今後大規模事業者が進出するとなったらそれは変わるのでしょうか。

事務局

下水道を整備する際に、そこに何を建てるか、また既存の事業所等においては排水量予定数を調査し、その調査結果に基づいて、どこにどれだけの太さの管を入れるかを先に設計するので、後から大規模な排水量を予定する事業所等が来るという場合は、まず排出量抑制をお願いするので、現状では賦課を考えていません。

委員

「平塚市の最新の基本負担金は、受益者負担金では第 5 期の 3 3 9 円 / m²、分担金では第 6 期の 3 6 6 円 / m²であることも考慮すると、総事業費の 5 % で

あるケース①の 371 円／㎡が妥当」とあるが、「考慮する」とはどのような意味合いで使っているのですか。

事務局

総事業費に占める割合を決定する際に、後から整備される箇所の方が高くなることを避けたい、という考えを平塚市として持っていて、実際、第1期の16.67%から順次低減し、直近の第6期が6.52%という流れの中で、今回は5.00%としています。

委員

先ほどの説明で、農業集落排水の時に、総務省通達を適用して5%程度にしたとのことだったが、農集排のこのケースを記載するのは少し趣旨が異なる、と判断して記載していないのですか。

事務局

基になっている条例が、公共下水道受益者負担金・分担金と農業集落排水・分担金とで異なるため、資料に載せていません。

委員

予定総事業費が書かれているが、これはどの時点で見積もりしたものか。実際には、経費がかさむこともあると思うが、その可能性は考えなかったのですか。

事務局

平成28年度からコンサルティング会社に基本設計委託をしていて、この9月に出てきた数字であるので、見積額は本年9月末時点での数字と捉えています。また、事業費が増加することについて確かに懸念はありますが、設計額と現在までの発注額とを照らし合わせるとほとんど乖離がないため、今のところは増加を見込んでいません。

会長

その他の質問、ありますでしょうか。

活発なご意見、ご質問頂戴しましてありがとうございます。全体的には、事務局が理にかなったリーズナブルな数字を出しているなどの印象を持っております。質疑はいくつかありましたが、よろしければ、この諮問内容で認めるということで今後進めてよいですか。実際には、答申書をまとめて市長に提出

するのですが、そのとりまとめについて私にお任せいただいてよろしいでしょうか。

(異議なし、の声)

会長

ありがとうございます。それでは、議題(1)については、この程度でよろしいでしょうか。

会長

あと、議題(2)について、事務局から何かありますか。

事務局

次回、第3回目審議会の日程は未定です。

なお、土木部においては、平成29年度から31年度にかけて下水道経営戦略の策定に取り組んでおります。平成32年度中の策定を目指していますが、29年度中に段階的な成果物ができあがったら、委員の皆様にご提示し、ご意見をうかがう機会を設けたいと考えております。

会長

ありがとうございます。委員の皆さんは、何かありますか。

特にないようなので、終了にしたいと思います。